

## マラウイ月報（2022年2月）

### 主な出来事

#### 【内政】

- 予算委員会での大統領演説
- ジョイス・バンダ元大統領がアフリカアジア女性グループ議長に任命
- 大統領演説批判に対してチャクウェラ大統領が答弁

#### 【外交】

- アフリカ連合（AU）通常会合
- 中国との議会グループ結成
- チャクウェラ大統領が第6回EU—AUサミットに出席
- 80名の外交官が赴任待機
- ウクライナ情勢悪化に伴うマラウイ政府の対応

#### 【新型コロナウイルス】

- 政府はワクチン接種キャンペーンを推し進める
- パンデミックレベルを2から1に引き下げ
- 日本政府からのワクチン供与

#### 【経済】

- 予算協議が本日開始
- 経済は回復している—チャクウェラ大統領
- 経済特区が240,000の雇用創出
- 2022/2023年度予算案の発表

#### 【開発協力】

- WFPは4.13億クワチャを被災者支援に
- アメリカが災害支援に向けて8,100万クワチャを提供
- 中国が1.29億クワチャをサイクロン・アナの対応に対して寄付
- 国際協力機構（JICA）がマラウイ政府に対して2億クワチャを寄付
- EUは50万ユーロの人道支援を約束

## 【内政】

### ・予算委員会での大統領演説

3日、第49回議会における第5回会合及び2022年度予算委員会においてチャクウェラ大統領が開会挨拶を行った。同大統領は、2021年度中のトンセ同盟による各種優先課題への取り組みを高く評価し、2022年度の優先取り組み課題及び経済的展望を提示。特に、各種政策課題分野におけるシステム修復・改善を強調した。さらに、2021年度中の目標としていた100万人の雇用創出に僅かに届かないまでも、997,423人の雇用創出を実現したと主張した。しかし、野党から及びSNS上では、同数字を証明する資料が公開されていないとして疑いの声が挙がった。（4日ネーション紙1～4面、4日タイムズ紙1～4面）

### ・労働大臣が雇用創出数に言及

トンセ同盟によって100万人の雇用創出目標に対して997,423人の雇用を創出されたとの大統領演説に関して世論から疑問の声が挙がっている中、カムツクレ労働大臣は、国際労働機関（ILO）の基準に照らして、個人事業や家族労働を含む何らかの形で収入を生み出した実績としての合計数であると説明した。また、生み出された雇用が熟練労働者に対するものか非熟練労働者に対するものかに関わらず、国民の生計の元となった限りは経済活動に貢献した仕事として尊重すべきであるとしてつけ加えた。一方で、ナンクムワ野党代表は、どこで創出された雇用かが不明確であり疑わしいと反論した。（8日ネーション紙1～3面、8日タイムズ紙3面）

### ・ジョイス・バンダ元大統領がアフリカアジア女性グループ議長に任命

アジア・アフリカ女性エンパワーメント開発会議は、ジョイス・バンダ元大統領を名誉議長に任命した。評議会と協会の外交団委員会はバンダ氏について、女性の開発と能力強化の分野において傑出した功績を残した旨発表した。

同元大統領事務所の報告によると、バンダ氏は女性や少女が受ける差別や限界に関するディスカッションを主導し、ジェンダーに基づく暴力（GBV）に対する反対運動への協力、少女や女性のリーダーシップ参画への支援を行う予定。女性の質の高い教育へのアクセスの確保等の活躍が期待されている。なお、バンダ氏は、2012年4月から2014年までマラウイ大統領を務めた人物である。（10日タイムズ紙4面）

### ・大統領演説批判に対してチャクウェラ大統領が答弁

冒頭、チャクウェラ大統領は、大統領が議員からの質問に答えることは重要な功績であるとして、議員らに対し、将来の大統領が質問に答えない場合の罰則を規定する法律を施行するよう促した。

PPのチムペニ議員は、汚職との戦いには多大な資金と複数政府機関による共働が必

要なことから、反汚職局（ACB）が迅速に調査を実施できるように財源補填ができるのかと質問し、反汚職局が行政からの干渉を受けない機構運営を保証するよう要求した。チャクウェラ大統領は、ACBの2022年度予算を例年より増やし人的資本を拡充するための追加予算も割り当てたとして、そうした財源の提供自体がACBの独立性を保証している証拠であると応答した。また、UDFのジョロバラ議員から、ACB局長を会議に呼ぶのは干渉ではないかと指摘があったのに対して、国家の首長として各機関の運営状況を把握することは必要であると主張した。

DPPのムピンガンジラ議員は、トンセ同盟は100万人の雇用創出目標に対して997,423人の雇用を創出したとの大統領演説に関して質問した。チャクウェラ大統領は、2021年度だけで95万以上の雇用創出を実現したと繰り返し、8ヶ月前に60万の雇用が失われたと発表した際には誰もその詳細を歯牙にも掛けなかったにも関わらず、雇用創出の話になった途端に職種や収入額の追及を受けるのはおかしいと反論した上で、雇用数の算出に関しては今後共通の定義を設ける必要があるだろうと述べた。（16日ネーション紙1～3面、16日タイムズ紙1、3面）

## 【外交】

### ・アフリカ連合（AU）通常会合

7日、アディスアベバにおいて5日及び6日に開催されたAU通常会合に出席していたチャクウェラ大統領はマラウイに帰国した。「アフリカ大陸における栄養レジリエンスの構築と食料安全保障：農業の強化、人的資本の加速化、社会経済開発」と題した会合には55カ国が参加した。会合の成果に関して、チャクウェラ大統領は、大半のアフリカ諸国がマラウイと同様の課題に直面しており、特に気候変動対策はアフリカ諸国の協力体制なしには実現しないと明かした。また、同大統領は会合のサイドイベントにおいて、リロングウェのカムズ中央病院癌センター完成に向けた支援を要請するロビー活動を行った。（8日タイムズ紙1、3面）

### ・中国との議会グループ結成

3日、リロングウェにおいてマラウイ・中国議会友好グループの結成式が執り行われた。同グループはマラウイ議会及び中国議会の繋がりを強化することを目的として設立された。中国大使は、議会が立法、財政管理、ガバナンス等の開発にとって重要な役割を有しているからこそ、同グループの結成は両国にとって大きな出来事であり、マラウイの中国理解を進める上でも両国の関係を支える上でも重要な役割を担う、定期的な対話によりガバナンスの経験の共有を促す、と述べた。ハラ国会議長は、中国政府に対する感謝の意を表明し、同グループにより議会はデジタル化等のテクノロジー分野での恩恵を受けることに繋がる、との期待を述べた。（8日ネーション紙4面）

#### ・EU—AUサミットに関するEU大使の記者会見

16日、ブリュッセルにおいて17日及び18日に開催されるEU—AUサミットに関して、スキンバッハEU大使が記者会見を行った際に以下のとおり発言した

チャクウェラ大統領は、同サミットに出席し、ウルピライネン欧州協力開発担当委員と面会する予定。EUとマラウイの関係は今後さらに成熟していく一方で、未だ政府開発援助がマラウイにとって重要な役割を果たしていることは否めない。よって、大統領がブリュッセルを訪問することは今後の継続的な援助のために必要であり、その協力関係がヨーロッパによって何を意味するののかも明確にする必要がある。同サミットは両大陸が共通のビジョンを掲げる機会になる。EUは1,500億ユーロを確保しており(10日、ライエン欧州委員会委員長はセネガルにおいて、アフリカ大陸に1,500億ユーロを超える開発パッケージの用意があることを発表した。)、安全保障、投資、教育、医療、多国間主義及び移民等に関するイニチアチブがアフリカのパートナーとの戦略的なビジョンの下で実施される見込みで、最近には、2021-2024年のマラウイ開発援助費として3億5200万ユーロが承認された。今後、海外直接投資を呼び込むためには、マラウイにおける官僚主義の排除、予測可能性の向上、土地所有権等のルール作りや規則整備に取り組む必要がある。

#### ・チャクウェラ大統領が第6回EU—AUサミットに出席

17日及び18日、チャクウェラ大統領は、ブリュッセルで開催された第6回EU—AUサミットに出席した。終了後、ライエン欧州委員会委員長との共同記者会見では、両者から、グリーン・トランジション、交通ネットワーク、衛生、持続可能な農業、医療及び教育等、今後投資を行うべき明確な目標及び優先順位付けができたとの公表がされた。特に、ライエン欧州委員会委員長は、自由貿易協定における大陸内の交通インフラ整備に基づく接続性にも言及し、あらゆる分野において両国で取り組んでいくことに同意したと述べた。また、夏までに最低450万回分の新型コロナウイルスワクチンを供与する旨合意したと発表した。(21日ネーション紙1面、20日タイムズ紙2面)

#### ・80名の外交官が赴任待機

20日時点で、トンセ同盟が数ヶ月前に任命した80名以上の外交官が渡航資金の不足により赴任待機状態となっている。中には2021年6月に任命された者もあり、任命時に前職を離職しているため、赴任の遅れにより生活が切迫してきていると訴えている。外務省は資金不足による遅延であると主張しているが、政府は遅延により欠員が出ているヨハネスブルク領事館等の使節団で代理を雇うなどの矛盾も散見されている。

(21日ネーション紙1～4面)

#### ・ウクライナ情勢悪化に伴うマラウイ政府の対応

外務省は、ロシアのウクライナ侵攻が開始したことに関し、現地に留まっているマラウイ人が他にもいないか事実確認を継続するとしている。同省は最低1名の女子学生が現地で身動きがとれなくなり支援を待っている状態であることを確認した。カバゲ外務報道官は、ベルリンのマラウイ使節団が同学生を無事にマラウイに送還できるよう、まずはポーランドへの輸送手配にあたっていると述べた。

25日、チャクウェラ大統領はアフリカ連合及び国際社会に同調して、ロシアーウクライナ間での戦争の終結及び平和的交渉を進めるため、ロシア軍の撤退を呼びかけた。  
(28日タイムズ紙2面)

### 【新型コロナウイルス】

#### ・政府はワクチン接種キャンペーンを押し進める

1日、チボンダ保健大臣はワクチン接種を加速化するため、ワクチン・エクスプレス・プログラムの第2フレーズ開始を発表した。同大臣は、より多くの人々や地方自治体等におけるワクチンの正しい理解に繋がるだろうと述べた。また、昨年末にかけて接種率が停滞したこと、それにより、昨年11月時点で12月31日が使用期限となるアストラゼネカ社製のワクチン7万本が余っていたことに関して、保健省及び大統領タスクフォースが大きな懸念を抱いていたことを説明し、政府及び開発パートナーが国民への接種の加速化を望んでいることを明らかにした。さらに同大臣は、現在4月までに消費しなければならないワクチンが50万本あり、これまでの傾向に基づいて、5月から6月にかけて再び感染が拡大していく恐れがあることから国民の接種の重要性を強調した。  
(2日ネーション紙3～4面、2日タイムズ紙4面)

#### ・パンデミックレベルを2から1に引き下げ

政府は、感染者数の継続的な低減に伴い、新型コロナウイルス対策に関する規制を緩和する旨発表した。記者会見で、大統領タスクフォースの議長でもあるチボンダ保健大臣はパンデミックレベルを2から1に引き下げるとした上で、屋内イベントでの最大収容人数を100人から500人に、屋外イベントは250人から2,000人に変更するとした。職場及び公共交通機関での制限も緩和されたが、引き続きマスク着用、手指消毒、ソーシャルディスタンスの確保等の基本的な予防措置は継続するよう呼びかけた。渡航制限も完全に解除され、入国前72時間以内に取得した陰性証明所及び電子版のワクチン接種証明書を保持する限り、全ての到着者によるマラウイ入国が許可される。  
(17日ネーション紙4面)

#### ・日本政府からのワクチン供与

26日、マラウイはCOVAX経由で日本政府から供与された277,080回分のアストラゼネカ社製ワクチンを受け取った。同ワクチンはリロングウェのカムズ国際空

港に到着。本年第1四半期に受け取る見込みとなっているワクチンの一部である。同期間に、マラウイはアストラゼネカ社製ワクチン396,000回分、ジョンソン・アンド・ジョンソン社製ワクチン388,000回分及びファイザー社製ワクチン714,000回分を受け取る予定。保健省の発表によると、今回到着した277,080回分のワクチンは本日（28日）から全ての医療センターで接種が可能になる。（28日ネーション紙4面）

## 【経済】

### ・予算協議が本日開始

国会は3日、2022/2023年度予算協議を開始した。

ナンクムワ野党代表兼 DPP 党首は、大統領の施政方針演説（State of the Nation Address:SONA）は、国内で日常必需品の高騰や公務員に対する最低賃金の手取り、経済活動が不活発な民間セクター、クワチャの下落による製品や光熱費等の高騰など、サービス供給が悪化している時に発表された旨述べた。同 DPP 党首はまた、マラウイ人は大抵その日暮らしの生活に苦しんでいる、我々は大統領がどのように現在の状況を改善するか明確なロードマップを提示することを期待する、マラウイ人が望んでいるのは100万の雇用の創出、電力の無償化、パスポート費の削減といった約束を実現することである旨述べた。

ポヤ統一民主戦線（UDF）党首は、昨年の予算で政府が子ども1人に対して提供した金額は2クワチャにも満たなかった、マラウイ2063においても、我々は次代を受け継ぐ子ども達を守れていない旨述べた。昨年の大統領演説でチャクウェラ大統領が長期的ビジョンとして発表したロードマップであるマラウイ2063は、来る4年間に、永久的な食の安全保障、若者への雇用創出、富の創出を達成するという3つの主な分野を目標にしている。（3日タイムズ紙1，3面）

### ・経済は回復しているーチャクウェラ大統領

3日、チャクウェラ大統領は、国民がより良い生活を送れるようセーフティネット含め、多くの回復政策を実行しているため経済は徐々に回復している旨述べた。しかし、経済専門家は同大統領に対し、経済の問題は感覚的なものではなく、実際に起きている現実であると警告した。3日に国会で開かれた2022/2023年度予算委員会の開会挨拶で、同大統領は今年は4.1%の経済成長が見込まれている旨述べた。この予測は昨年の予測の3%を上回っており、2020年の実質成長率0.8%よりも高い。同挨拶でまた、997,423の雇用の創出の達成やコロナによる影響にもかかわらず、政府は安価投入資材プログラム（AIP）等を含めた効果的な介入策を実施したことで経済が成長した旨述べた。（4日ネーション紙4面）

### ・マラウイは産業開発においてあまり競争的ではないー国連

国連は、産業開発において製造業が弱いことを理由にマラウイを低くランク付けした。ランクは国連工業開発機関（UNIDO）の報告書によるものであり、産業開発競争力においてマラウイは152カ国中143位であった。同報告書によると、他の国々に比べて、マラウイのように製造システムが脆弱な国はコロナの世界的大流行によって引き起こされた経済危機やその他の衝撃に耐えられていない。

チムワザ・マラウイ商工会議所（MCCCI）総裁は、国内の産業開発と競争力を考慮すれば報告書の調査結果は驚くべきものではない、製造業を発展するにあたり関係機関や民間セクターとの協調や努力が限られている旨述べた。（4日ネーション紙ビジネス欄13面）

### ・過去6ヶ月で金による収入が26億クワチャに

マラウイは過去6ヶ月で、金産出により320万米ドル（約26億クワチャ）を獲得し、数年間表に出なかった鉱業の可能性が明らかになった。マラウイ政府は、昨年マラウイ準備銀行（RBM）を通じて金の市場を設置し、不法な金の搾取を解決するためにRBMを唯一の国内のバイヤーに指名した。外貨獲得収入源として貢献するには少額に見える一方、我々の外貨獲得源の多様化への正しい道筋があるという自信となった。RBMは、2022年の半年間に宝石用原石を購入し始める予定で、その全てが外貨収入と外貨交換にプラスの影響を与える。他方、鉱物の専門家は政府に対し、大きな採掘企業を呼び込むことになるマラウイで、金の埋蔵量を計測するため調査を即時に行うよう促した。（10日ネーション紙1，2面）

### ・マラウイ電力公社（ESCOM）のCEO任命

ESCOMの理事会は、カムクワンバ・ワイェラ・クムウェンダ氏を同社のCEOに任命した。同氏は2月8日から着任している。同氏は公認会計士で25年以上の経験があり、Press Group of CompaniesのCEOを10年間務めた。理事会は、クムウェンダ氏が国内の社会経済開発におけるESCOMのミッション達成を促進すると願っている。（15日ネーション紙）

### ・経済特区が240,000の雇用創出

チャクウェラ大統領は、政府は経済特区計画を通じて240,000の雇用を創出しようとしている意図を述べた。同大統領はまた、国内の3つの地域において既に624ヘクタールを割り当てており、南部には農業製品加工や小型製造を中心として22.7ヘクタールのチグムラ産業地を設け、128ヘクタールのマティンディでは製造、農業製造、化学医療、鉱物加工、建設用品製造を割り当てる予定と述べた。

これに対しナンクムワ野党代表は、トンセ同盟は経済特区計画に署名しているが、過

去2年間で動きが見られていない旨述べた。(16日タイムズ紙ビジネス欄1, 3面)

#### ・2022/2023年度予算案の発表

18日、グウェングウェ財務・経済大臣は2022/2023年度政府予算案を提出した。2022/2023年度予算案は、「Accelerating Implementation towards Worth Creation, Job Creation and Food Security (富の創出、雇用創出、食料安全保障に向けた実施の促進)」のテーマの下策定された。昨年11月に発表されたマラウイ2063に示されている優先事項に沿った内容である。総予算額は2.84兆クワチャでGDPの24.9%。

#### 2022/2023年度予算見積もり

- ・総歳入と借入の合計は、1.960兆クワチャ。国内歳入はGDP17.2%に該当する1兆6,360億クワチャ。この内、1兆5,280億クワチャが税収入、1,078億クワチャが他の歳入。
- ・資金援助が3,203億クワチャ (GDP2.8%。2,784億クワチャが国際機関から、419億クワチャが他国の政府からの供与)。
- ・総歳出は、2兆8,400億クワチャでGDP24.9%に該当。
- ・総収支は、マイナス8,840億クワチャであり、GDP7.7%に該当。その財源は、海外借入が2,300.7億クワチャ、国内借入が6,538.9億クワチャとなる見込み。

#### 主要分野への予算配分 (金額が多い順、予算比)

- ・教育 4,622.4億クワチャ (16.3%)
- ・農業 4,476.6億クワチャ (15.8%)
- ・保健 2,835.7億クワチャ (10%)
- ・ガバナンス・法の支配 610億クワチャ (2.14%)
- ・エネルギー・産業・観光開発 540.2億クワチャ (1.9%)

(19日ネーション紙、19日マラウイ・ニュース)

#### 【開発協力】

##### ・WFPは約4.13億クワチャを被災者支援に

WFPは、マラウイ国内のサイクロン・アナの被災者支援に乗り出し、チクワワ、ムランジエ、ンサンジエ、パロンベ県の約21,000世帯に対しコーン大豆ブレンド(CSB)を供給すると約束した。ターンブルWFP常駐代表は、被害評価の実施後、はじめの支援には50万米ドル(4億1,250万クワチャ)を要する旨述べた。



UNICEF は 2 日、避難所に住む避難者を優先した物資配給を開始した。支援対象世帯に、栄養失調を防ぐために 1 2 キロの支援物資を配布する予定。(4 日タイムズ紙 5 面)

#### ・アメリカが災害支援に向けて 8, 100 万クワチャを提供

アメリカ政府は、マラウイ南部を襲った洪水による国内の緊急人道的ニーズを満たすために 10 万米ドル (約 8, 100 万クワチャ) を提供した。右支援はチャクウェラ大統領による国家災害宣言とドナーに対する支援要請に応じたものである。同文書ではまた、洪水の被災者に、緊急に必要な避難所や水、衛生物資を提供するため、アメリカ国際開発庁 (USAID) とカトリック・リリーフ・サービス (CRS) はマラウイ政府とパートナーシップを結んでいる旨述べられている。避難者が自らのコミュニティに戻った後、USAID は彼らが自らの住居を再建できるための建設物資を提供する予定。

先月 26 日、チャクウェラ大統領は、マラウイ南部で洪水による被害を受けた全県で国家災害宣言を発表しており、災害管理局 (DoDMA) が最近発表した数字によると、サイクロン・アナによる死者は現在 38 名となっている。

#### ・国連は災害対応支援を約束

シュウウェンク国連常駐代表代行は、チクワワ県とンサンジェ県の人々を訪問時に、洪水の被災者に対して更なる支援を約束した。同代表代行は、視察の目的は現場の状況を評価すること、ニーズは非常に高く、インフラの損傷は甚大である、住居と食糧がキャンプ内で不足している物資であり、被災者に対して 300 万米ドルの国連協働支援がある旨述べた。(10 日タイムズ紙 5 面, 10 日ネーション紙 7 面)

#### ・中国が 1.29 億クワチャをサイクロン・アナの対応に対して寄付

中国政府は、サイクロン・アナへの対応に対して、マラウイ政府に 1.29 億クワチャを寄附した。10 日、リュウ中国大使は、サイクロン・アナで被害を受けた人々に対し、お悔やみの言葉を述べ、同支援はチャクウェラ大統領が国家災害宣言をした後、被災者に対する支援要請に応えるものである旨述べた。

カレンバ DoDMA 局長は、マラウイが災害に遭い人道支援が必要などときにはいつも中国政府は DoDMA に近く寄り添ってくれている、我々はキャンプ内にいる人々に対して食料や避難所の供給、後には生活の再建に対して未だ高いニーズがある、中国大使館によって寄付された資金は、キャンプ内の混雑状況を改善するため、食料や避難所の提供のため迅速に使用される旨述べた。(10 日 DoDMA 公式 Facebook)

#### ・嵐の被害への支援者は他の県を見過ごしている

マンゴチ県の災害オフィスは、サイクロン・アナの被災者を支援している組織に対し、シレ地域のンサンジェやチクワワ県だけに焦点を当てないよう求めた。

マンガチ県の救援・復旧オフィサーは、DoDMA を通じた中央政府のみが県内の被災者に手を差し伸べている、多くの支援がシレ地域の被災者の手に渡っているが、同地域から離れた同県では少しの支援も受けられていない旨述べた。

マンガチ県では、6つの Traditional Authority(T/A)の6, 000世帯近くが右サイクロンにより被害を受けており、3, 500人が学校の建物の損傷により教育を受けることが困難になっている。(10日タイムズ紙3面)

#### ・国際協力機構 (JICA) がマラウイ政府に対して2億クワチャを寄付

JICA はサイクロン・アナの被害者救済のため、マラウイ政府に対して2億クワチャ相当の緊急支援物資を寄付した。寄付内容はテント500張、ブランケット1, 800枚、プラスチックシート100枚。岩切大使は、被災者や亡くなられた方々に対してお悔やみの言葉を述べた。丹原 JICA 所長は、マラウイは災害リスク削減 (DRR) を強化する必要性が高い旨強調した。カレンバ DoDMA 局長は、チャクウェラ大統領の国家災害宣言に応えた日本人々と日本政府を賞賛した。(14日ネーション紙7面)

#### ・道路公社 (Road Authority) が M1 の入札有効時期を延期

道路公社と入札者は、M1 (当館注：国道1号線) の数か所を修復するため、昨年11月に期限が切れていた入札有効期間を延期した。M1の修復事業は、カムズ国際空港からカスング、カスングからジェンダ、ジェンダからムジンバ、カチェチェからチウエタの4か所に分割されている。

2019年11月、マラウイ政府と EU は347キロ以上に及ぶ M1 の修復事業として約1, 290億クワチャの財政合意を結んでいる。(15日ネーション紙2、3面)

#### ・EUは50万ユーロの人道支援を約束

EUは、先日南部を崩壊したサイクロン・アナによる被害者救援のため、50万ユーロの人道支援を約束した。資金は、6, 181世帯の被災世帯に対して食糧や他の緊急ニーズのために緊急現金給付を実施している Oxfam に使用される予定。

ミホワ Oxfam カントリーディレクターは、サイクロン・アナは、所有物や食糧の損失による被災県内での人々の生活に多次元的な影響を及ぼし、生産的になるための人々の可能性を破壊させた旨述べた。

DoDMA は、993, 149人の被災者に対して包括的な人道支援を行うために、727億クワチャ (注：8～9, 000万米ドル程度) を必要としている。(28日タイムズ紙2面)